

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	伊勢原駅北口周辺地区整備事業			事業番号	27-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	市街地整備課	加藤 真一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	
		施策展開の方向	12	都市の骨格を支えるまちをつくる	
		施策	27	交流がひろがる拠点の形成	
予算事業名	伊勢原駅北口市街地整備推進事業費 伊勢原駅前線整備事業用地取得費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再開発法、土地区画整理法				
国・県の計画等	主要地方道平塚伊勢原線(伊勢原246交差点～1号踏切)電線地中化計画		計画期間	平成23年度から令和2年度(10年間)	
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・再開発事業の都市計画決定(平成2年)から30年以上、事業中止から15年以上が経過している中、区域内の建物の老朽化が進み、防災上課題となっており、又、中心市街地、交通結節点としてのインフラも未整備のため、区域内の生活環境は依然未改善の状況となっています。 ・関係地権者からは、整備促進の要望書が市へ提出されており、さらには、市民からの整備促進に対する要望も多い状況です。				
目的 (何をどうしたいのか)	伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備を推進し、街路や駅前広場など交通の結節点機能の向上により、中心市街地として利便性の高い交流拠点の形成を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者				
事業内容 (手段、手法など)	・伊勢原駅北口周辺地区の再開発事業の基本計画案を関係権利者とともに策定し、合意形成を図りながら、事業化に向けた準備組合を発足し、民間事業者の選定に取り組みます。さらに令和4年度の事業着手をめざして取組を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	都市計画	変更図書作成 関係機関協議	都市計画変更告示		
	市街地整備(都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場を含む)	地元調整 関係機関協議 用地取得	事業認可 事業着手		
目 標	【指標名】	年度			
	市街地整備の 事業認可箇所数	【現状値】	令和3年度	令和4年度	
		0箇所 (令和2年度)	0箇所	1箇所	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	次年度以降の都市計画変更に向けた関係機関協議を進めるとともに、関係権利者を主体とする再開発準備組織の設立と事業協力者の選定に取り組みます。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施      ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> (株)アール・アイ・エー
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	都市計画	方針検討 関係機関協議	
	市街地整備(都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場を含む)	地元調整 関係機関協議 用地取得	
<b>実施した取組の内容</b>	都市計画の変更に向けて、事業成立の確実性を更に高めるため過年度に策定した基本構想案の更新検討や交通処理計画等に係る関係機関協議を実施するとともに、都市計画道路伊勢原駅前線用地の先行取得、権利者組織「伊勢原駅北口地区再開発準備組合」の設立を支援し、事業協力者選定に向けた取組みを進めました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
	市街地整備の事業認可箇所数	0箇所 (令和2年度)	<b>令和3年度</b> 0箇所 <b>令和4年度</b>

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>令和3年度 実績</b>		<b>令和4年度 実績</b>						
	<b>事業費合計 (a)</b>		166,834	千円				千円		
	<b>内訳</b>	国県支出金 ①	0	千円				千円		
		地方債 ②	0	千円				千円		
		その他特財 ③	50,432	千円				千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	116,402	千円				0 千円		
	<b>国県支出金の内容</b>									
	<b>その他特財の内容</b>	受益者負担	○ 有      ● 無		<b>前回の改定時期</b>					
		その他	・都市開発資金 50,000千円 ・まちづくり市民ファンド寄付金積立基金繰入金 432千円							
	<b>人件費</b>	正規職員	4	人	32,720	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	4	人	32,720	千円		人		千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		199,554	千円					0	千円
	<b>単位当たりコスト</b>	対象数	市民		<b>単位</b>				<b>単位</b>	
		定義								
対象数		101,381	人							
<b>総事業費 / 対象数</b>		1,968	円						円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	都市計画の変更に向け、事業成立の確実性を更に高めるため過年度に策定した基本構想案の更新検討を実施するとともに、交通処理計画等に係る関係機関協議や都市計画道路伊勢原駅前線用地の先行取得を進め、さらに、権利者組織として「伊勢原駅北口地区再開発準備組合」の設立を支援し、事業協力者選定に向けた取組みを進めました。その結果、計画案の精度向上と事業推進体制を構築しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市事業内容等	事業を実施する上で、一律に比較できません。近隣駅の駅前整備における参考事例としては、既に整備が完了している状況が多い中で、海老名市の厚木駅南地区において市街地再開発事業が事業中であり、竣工に向けた工事が進められています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	事業成立の確実性をさらに高めるための基本構想案の更新検討や交通処理計画等に係る関係機関協議、都市計画道路伊勢原駅前線区域内の用地先行取得、さらに、権利者組織である再開発準備組合の設立支援を実施したことで、関係権利者の合意形成に寄与するとともに、今後の事業化検討における有効な取り組みとなりました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	都市計画変更に向けた計画検討及び交通処理計画等に係る関係機関協議により事業成立の確実性を高めるとともに、用地先行取得や再開発準備組合を設立したことにより関係権利者の事業化に対する機運を高め、効率的な事業推進が図られたものと考えます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	伊勢原駅北口地区における市街地再開発事業の実施に向け、今後、都市計画変更に向けた詳細な施設計画や資金計画等の作成において事業推進のパートナーとなる事業協力者の選定が急務です。また、交差点計画や駅前広場などの交通処理計画作成のための関係機関協議も引き続き取り組んでいく必要があります。
令和4年度の取組方針	再開発事業の事業化に向け、再開発準備組合の事業推進のパートナーとなる事業協力者を決定するとともに、都市計画変更手続きに向けた基本計画素案の作成を進めていく必要があります。			
所管部長による総評	伊勢原駅北口地区における市街地再開発事業の実現に向け、再開発準備組合による事業推進のパートナーとなる事業協力者を早期に選定する必要があります。また、駅前広場における交通機能配置や交差点計画など都市計画変更に向けた関係機関との協議を進めていく必要があると考えます。			